朝日新聞 2013年10月11日 朝刊 17ページ 東京本社

耕論

安保の底流 中国は脅威か

オピニオン

日米外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）が終わり、安倍政権は安全保障の論議を本格化させる。底流にある「中国脅威論」は見る角度によって大きく異なる。防衛、経済の最前線で感じたリアルな中国とは。何が実像で、虚像なのか。

経済成長の幻影に惑うな

コンサルティング会社「津上工作室」代表
津上 俊哉（つがみ としや）さん

郭允撮影

約1年前、日本が尖閣諸島を国有化したのを機に、中国各地で反日暴動が起きました。何十年も地元経済に貢献してきた工場が焼き打ちされ、百貨店なども壊されました。それまでは、経済の深い結びつきが安全を保障していると楽観していましたが、そうした信頼は崩れ去りました。

偶発的にせよ、もし領土・領海問題で武力衝突が起きたら、一気に反日の風が吹く。私は日系企業に、万一に備えた脱出ルートを確保するように助言しています。

「従業員本人と家族には、航空券を持たせておいてください。いつでも使えるオープンチケット、それも外国航空会社の日本行き以外の便で」と、そうでないと飛ばなくなる恐れがあるからです。

■世界一は不可能

ただ、3月に発足した習近平体制が最重視するのは、権力基盤の確立と経済政策のかじ取りです。日本では「国民向けの人気取りのために、中国が領土紛争で強い行動に出る恐れ」がささやかれます。しかし、国民は暮らしが良くなることを願っているのが社会は不安だらけのもろい国です。うかつに拳を振り上げれば、国内が大混乱になる恐れがある。そんな危険は容易に冒せないでしょう。

ただでさえ、中国経済は潮目にある。飛行機にたとえるなら、機長と副機長は操縦席には平静を装っているが、実際は失速警告ブザーが鳴っているようなものです。

中国の成長予想は膨張されてきました。国内総生産（GDP）で世界2位の中国は近い将来に首位の米国を抜く、と世界中が見てきました。その幻想が、特に東アジアの安全保障をかき乱したのだと思います。いわば影絵のスクリーンに映る大きさを見て、およそえるようなもの。日本も「中国はどこまで強大化するのか」と脅威に感じ、対抗しようとしてきたと言わざるをえません。

でも、その仮定は誤っていませんか？ 私には、中国がその倍のGDPを誇る米国を抜く日が来るとは思えません。

中国は2008年のリーマン・ショックを乗り切るために4兆元（約60兆円）もの景気刺激策を打ちました。しかし投資頼みが習い性になり、いま深刻な後遺症に襲われています。過大投資で負債が膨張したのに、収益性は低いので、元本償還を借り換えでしのぐ例が急増しています。だから、まるで多重債務者のように高金利のシャドーバンキング（影の銀行）を利用しているのが現状です。

■停滞に向かって

習体制は、成長率が少し下がっても経済成長が持続可能になるよう試みています。ただ、投資を前年並みに抑えるだけでも成長率はがくんと落ちるのでブレーキをかけるのは簡単でない。

中国の今年の成長率目標は7・5%。ところが本当の成長率はすでに5%前後まで下がっていると見たほうがいい。高成長を支えた要因の多くもすでに峠を越したか、越えようとしています。

特に、少子化が不安材料です。一人っ子政策だけが背景ではありません。教育費や住宅事情などを考えると、子どもを2人も3人も持つ経済的な余裕がないのです。10年後には確実に、成長の足かせになるはず。私は、中国経済は減速というよりも停滞に向かっていると見ています。

リーマン・ショックに打ちのめされた欧米や日本を横目に、劇的に回復を果たした中国では「我々の時代が来た」という心理バブルが起きたと思います。アヘン戦争後、列強に侵略された歴史があるからこそ、気持ちがはじけた。それからですよ、領土・領海問題を「核心的利益」と位置づけ、対外姿勢が強硬になったのは。

第一線のビジネスマンやエコノミストは、すでに中国の変調に気づいている。しかし、政治や安全保障に携わる人たちは経済から遠い分、まだ「中国の成長は続く」という仮定に沿って動いている。経済という下部構造から政治・安全保障という上部構造へ実像が伝わるまでには「時差」があるようです。中国も日本も「中国高成長」の幻想から醒めて、現実に向き合うべきです。軍事的緊張を高めている経済的余裕はどちらにもない。ことを構えれば、両者とも敗者になるだけです。

（聞き手・機村健太郎）

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。